

第147期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2022年6月29日（水曜日）午前10時

開催場所

佐賀市大財北町1番1号 当社本社会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

<新型コロナウイルスに関するお知らせ>

ご来場の株主様におかれましては、感染予防に伴い席の間隔を空けるため、充分なお席が確保できない可能性がございます。万が一お席をご用意できない場合、何卒ご容赦頂きますようお願い申し上げます。

また、株主総会会場において、感染予防のための措置を講じる場合がありますので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は当社ウェブサイト (<https://www.togami-elec.co.jp/>) においてお知らせいたします。

※ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。

目次

第147期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	4
第1号議案 剰余金処分の件	4
第2号議案 定款一部変更の件	5
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件	8
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役3名選任の件	12
(添付書類)	
事業報告	14
連結計算書類	29
計算書類	31
監査報告	33

株主各位

証券コード 6643

2022年6月7日

佐賀市大財北町1番1号

株式会社 戸上電機製作所

代表取締役社長 戸上 信一

第147期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第147期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権をご行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1 日 時	2022年6月29日（水曜日）午前10時
2 場 所	佐賀市大財北町1番1号 当社本社会議室 (末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第147期（2021年4月1日から2022年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査 結果報告の件 2. 第147期（2021年4月1日から2022年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役3名選任の件
4 議決権行使について のご案内	2頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。
5 インターネット開示 に関する事項	本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。 ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要」 ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」 ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」 なお、これらの事項につきましては、会計監査人又は監査等委員会が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。 株主総会参考書類並びに、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。 当社ウェブサイト (https://www.togami-elec.co.jp/)

以 上

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法によりご行使いただくことができます。



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2022年6月29日（水曜日）
午前10時



書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2022年6月28日（火曜日）
午後5時到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年6月28日（火曜日）
午後5時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書
御中
株主総会日
議決権の数
XX股
X X X X 年 X X 月 X X 日

高単日現在のご所有株式数 XX 株
議決権の数 XX 股

1. _____
2. _____

ログイン用QRコード
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX
パスワード XXXXX

見本

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・2号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第3・4号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

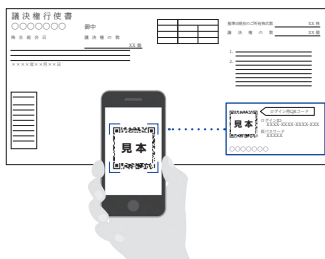
書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.muftg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。

「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対し、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を実現することが、経営上の極めて重要な課題であると認識しております。また、その実施につきましては、当期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することを基本方針としております。

期末配当に関する事項

第147期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 40円 配当総額 198,203,360円
剰余金の配当が効力を生じる日	2022年6月30日

なお、中間配当金40円を含めました当期の年間配当金は1株につき80円となります。

1. 提案の理由

(1) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。

- ①株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第16条(電子提供措置等)第1項を新設するものであります。
- ②株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第16条(電子提供措置等)第2項を新設するものであります。
- ③株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第16条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- ④上記の新設及び削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものいたします。

(2) 不統一行使に関する事前通知書をインターネットによる通知を可能とすべく、当該内容を変更するものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p>	<p>(削 除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</p> <p>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</p> <p>(議決権の不統一行使および代理行使)</p>
<p>(議決権の不統一行使および代理行使)</p> <p>第18条 議決権の不統一行使については次の定めによるものとする。</p> <p>(1) 株式を他人のために所有することを理由とするものでなければならない。</p> <p>(2) 議決権を不統一行使する旨の通知書には、株式を他人のために所有することおよび株式数を明らかにする書面を添付しなければならない。</p>	<p>第18条 (現行どおり)</p> <p>(2) 議決権を不統一行使する旨の通知書には、株式を他人のために所有することおよび株式数を明らかにしなければならない。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>2. 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、議決権を行使することができる。</p> <p>3. 前項の場合には、株主または代理人は代理権を証明する書面を、株主総会ごとに当社に提出しなければならない。</p> <p>(附則)</p> <p>(新 設)</p>	<p>2. (現行どおり)</p> <p>3. 前項の場合には、株主または代理人は代理権を証明して、株主総会ごとに当社に提出しなければならない。</p> <p>(附則)</p> <p><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u></p> <p><u>第2条 定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び定款第16条（電子提供措置等）の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>2. <u>前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）は、なお効力を有する。</u></p> <p>3. <u>本条の規定は、2022年9月1日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

第3号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会から、当社の企業価値向上の観点から、各候補者を取締役に選任することが適切であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は次のとおりであります。

【参考】取締役候補者一覧

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	
1	とがみ しんいち 戸上 信一	代表取締役社長 社長執行役員	再任
2	つつみ としき 堤 俊樹	取締役 上席執行役員 製造本部長	再任
3	のなか まさのり 野中 政則	取締役 上席執行役員 技術本部長	再任
4	にべ かずひろ 仁部 和浩	取締役 上席執行役員 管理本部長 兼総合企画部長	再任
5	ももさき やすひこ 桃崎 泰彦	執行役員 営業本部長	新任

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
1 再任	とがみ しん いち 戸上 信一 (1956年4月10日生) 所有する当社の株式数 243,590株	1985年6月 当社入社 1989年6月 当社取締役 1993年4月 当社代表取締役社長 2015年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任) 〔重要な兼職の状況〕 株式会社戸上ビル代表取締役
取締役候補者とした理由 戸上信一氏は、当社の代表取締役として長年に亘り経営に関わっており、当社グループ会社を含む事業における豊富なマネジメント経験と幅広い知見を有しております。 そのことから、経営戦略・事業計画の推進、当社グループ会社の経営全般の統括など、持続的な企業価値向上を実現するためには適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。		
2 再任	つつみ とし き 堤 俊樹 (1961年12月16日生) 所有する当社の株式数 3,749株	1990年12月 当社入社 2002年4月 当社技術本部環境事業部長兼営業本部環境担当部長 2004年7月 当社環境事業部長 2012年6月 当社取締役製造本部長 2015年6月 当社取締役上席執行役員製造本部長 (現任)
取締役候補者とした理由 堤俊樹氏は、当社の取締役及び事業部長として製造部門や事業部統括等における豊富なマネジメント経験と幅広い知見を有しております。 そのことから、当社の生産体制の改善及び効率化並びに品質の向上等、持続的な企業価値向上を実現するためには適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。		
3 再任	の なか まさ のり 野中 政則 (1964年6月14日生) 所有する当社の株式数 1,938株	1987年4月 当社入社 2005年4月 当社技術本部基礎研究グループマネージャー 2010年10月 当社技術本部製品開発部長兼電子開発グループマネージャー 2013年5月 株式会社戸上電機ソフト代表取締役 (現任) 2020年4月 当社執行役員技術本部長 2020年6月 当社取締役上席執行役員技術本部長 (現任)
取締役候補者とした理由 野中政則氏は、当社の技術部門の責任者及び当社グループ会社の取締役として製品・システム開発や企業経営等における豊富なマネジメント経験と幅広い知見を有しております。 そのことから、当社の製品開発体制の更なる強化等、持続的な企業価値向上を実現するためには適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	
4 再任	にべかずひろ 仁部 和 浩 (1961年9月25日生)	1989年 9月	当社入社
	所有する当社の株式数 1,252株	2004年 7月	当社総合企画部法務・人材開発グループマネージャー
2006年10月		当社内部監査室長	
2014年 6月		当社総合企画部長	
2015年 6月		当社執行役員総合企画部長	
2021年 4月		当社執行役員管理本部長兼総合企画部長	
2021年 6月		当社取締役上席執行役員管理本部長兼総合企画部長 (現任)	
取締役候補者とした理由			
<p>仁部和浩氏は、当社の管理部門の責任者及び当社の総務・法務・内部監査・経営企画部門における豊富なマネジメント経験と幅広い知見を有しております。</p> <p>そのことから、当社の経営基盤の強化及びコーポレートガバナンスの推進等、持続的な企業価値向上を実現するためには適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			
5 新任	もも さき やす ひこ 桃崎 泰彦 (1964年6月11日生)	1990年 4月	当社入社
	所有する当社の株式数 1,305株	2002年 4月	当社営業本部営業企画グループマネージャー
		2009年10月	東京戸上電機販売(株)出向 (代表取締役) 兼当社営業本部第二営業部東日本営業グループ (東京) 統括 (副部長)
		2012年 4月	東京戸上電機販売(株)出向 (代表取締役) 兼当社営業本部第二営業部長
		2020年 4月	当社執行役員営業副本部長兼営業本部第一営業部長
		2022年 4月	当社執行役員営業本部長兼営業本部第一営業部長 (現任)
取締役候補者とした理由			
<p>桃崎泰彦氏は、当社の営業部門の責任者として営業活動における豊富なマネジメント経験とマーケティングに関する専門的な知見を有しております。</p> <p>そのことから、当社の営業体制の更なる強化等、持続的な企業価値向上を実現するためには適切な人材と判断し、新たに取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

- (注) 1. 取締役候補者戸上信一氏は、株式会社戸上ビル代表取締役を兼務しており、当社は同社との間に不動産の賃貸借取引関係がありますが、その取引額は連結の販売費及び一般管理費の1%未満であります。
2. その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 所有する当社の株式数には、当社持株会における持分を含んでおります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告25頁に記載の通りです。取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

【ご参考】本定時株主総会後の取締役（予定）の有する主たる知見や経験（スキルマトリックス）

地 位	氏 名	企業経営	製造	営業/ マーケティング	開発/ 設計	財務/ 会計	品質	IT	法務/ コンプライアンス	グローバル/ 国際性
代表取締役社長 社長執行役員	戸上 信一	○	○	○		○				○
取締役 上席執行役員	堤 俊樹	○	○				○			○
取締役 上席執行役員	野中 政則	○			○		○	○		
取締役 上席執行役員	仁部 和浩	○				○			○	
取締役 上席執行役員	桃崎 泰彦	○		○						○
取締役 監査等委員	戸上 孝弘	○			○	○			○	
社外取締役 監査等委員	坂井 浩毅	○				○			○	
社外取締役 監査等委員	田中 恵子	○							○	

第4号議案

補欠の監査等委員である取締役3名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役（以下、本議案において「監査等委員」といいます。）の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員3名の選任をお願いするものであります。

補欠の監査等委員候補者は、次のとおりであり、富永信幸氏は監査等委員戸上孝弘氏の補欠としての候補者、古谷宏氏は監査等委員坂井浩毅氏の補欠としての候補者、奥田律雄氏は監査等委員田中恵子氏の補欠としての候補者であります。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、当社の取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴（重要な兼職の状況）
1	とみ なが のぶ ゆき 富永信幸 (1955年11月17日生)	1981年 3月 当社入社 1995年 6月 当社管理部門人事課長 2002年 4月 当社管理本部総務人事グループマネージャー 2009年11月 当社管理本部経理グループマネージャー 2013年 7月 当社内部監査室長 2016年 6月 当社取締役（常勤監査等委員） 2021年 6月 当社顧問（現任）
	所有する当社の株式数 9,042株	
	補欠の監査等委員である取締役候補者とした理由及び期待される役割 富永信幸氏は、当社の人事・経理・内部監査等の管理部門における豊富なマネジメント経験と幅広い知見を有しております。上記の理由により、当社経営を監督する十分な見識を有しておられることから、補欠の監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)
2 社外	ふる たに ひろし 古谷 宏 (1955年12月16日生) 所有する当社の株式数 0株	1978年 4月 佐賀県庁入庁 2009年 4月 佐賀県くらし環境本部副本部長 2010年 4月 佐賀県くらし環境本部長 2015年 5月 佐賀県教育委員会教育長 2017年 9月 佐賀県信用保証協会会長
<p>補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割</p> <p>古谷宏氏は、行政で長年培われた知識・経験があり、当該知見を活かして特にリスク管理及びコンプライアンス分野についての有益な助言等いただくことを期待しております。また、同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、当社経営を監督する十分な見識を有しておられることから、補欠の監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>		
3 社外	おく だ りつ お 奥田 律雄 (1971年12月31日生) 所有する当社の株式数 0株	2002年10月 弁護士登録 安永法律事務所入所 2005年10月 はやて法律事務所入所 2011年 5月 佐賀駅前法律事務所入所 2017年11月 池田法律事務所入所 (現任) 2018年 4月 佐賀県弁護士会会長
<p>補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割</p> <p>奥田律雄氏は、弁護士として長年培われた専門的な知識・経験があり、当該知見を活かして特にコンプライアンス分野についての有益な助言等いただくことを期待しております。また、同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、当社経営を監督する十分な見識を有しておられることから、補欠の監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>		

- (注) 1. 富永信幸、古谷宏及び奥田律雄の3氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 古谷宏及び奥田律雄の両氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 当社は、富永信幸、古谷宏及び奥田律雄の3氏が監査等委員に就任した場合、3氏の間で会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額といたします。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告25頁に記載の通りです。当該候補者が監査等委員に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

(添付書類)

事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、一時は感染者数減少による景気の持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株により感染が再拡大し、原材料価格高騰やウクライナ情勢の緊迫等の影響もあることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、情勢に応じた新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を実施しながら事業活動を行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、配電盤及びシステム機器やプラスチック成形加工事業の売上は減少したものの、海外向け電磁開閉器の需要が回復傾向に転じたこと、また、金属加工事業等の需要が好調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は23,575百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰が大きく影響し、営業利益は1,478百万円（同4.6%減）、経常利益は1,784百万円（同4.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,288百万円（同3.4%減）となりました。

当連結会計年度と前連結会計年度の業績状況の比較

	第146期 (2021年3月期)	第147期 (2022年3月期)	前連結会計年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	22,593	23,575	4.3%増
営業利益	1,549	1,478	4.6%減
経常利益	1,866	1,784	4.4%減
親会社株主に帰属する当期純利益	1,334	1,288	3.4%減

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

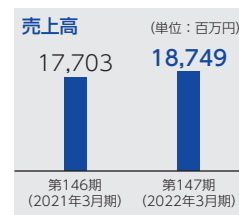
計算書類

監査報告

セグメントごとの売上状況は、以下のとおりであります。

産業用配電機器事業
売上高 18,749百万円 (前連結会計年度比5.9%増)

産業用配電機器事業の売上高は18,749百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。



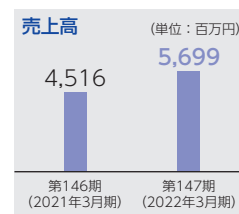
産業用配電機器事業の製品区分別の売上状況は、以下のとおりであります。

電子制御器
売上高 5,699百万円 (前連結会計年度比26.2%増)

電磁開閉器につきましては、海外向け需要が回復傾向に転じたことから、売上増となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代型への更新需要の拡大などにより、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は5,699百万円（同26.2%増）となりました。

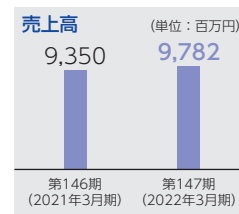


配電用自動開閉器
売上高 9,782百万円 (前連結会計年度比4.6%増)

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞していた工事の需要が回復傾向に転じたことから売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、前連結会計年度と比較して需要が減少し、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は9,782百万円（同4.6%増）となりました。

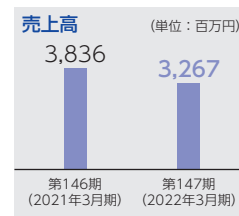


配電盤及びシステム機器
売上高 3,267百万円 (前連結会計年度比14.8%減)

配電盤につきましては、設備更新案件やメンテナンス等の需要が減少し、売上減となりました。

システム機器につきましては、排水処理施設における新設案件等により、売上増となりました。

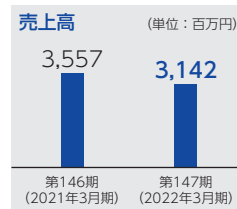
その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は3,267百万円（同14.8%減）となりました。



プラスチック成形加工事業

売上高
3,142百万円
(前連結会計年度比11.7%減)

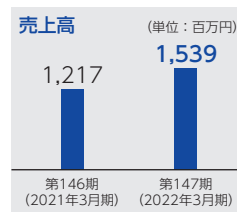
樹脂成形分野における部品等につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自動車業界向けの需要が減少したことから、売上高は3,142百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。



金属加工事業

売上高
1,539百万円
(前連結会計年度比26.5%増)

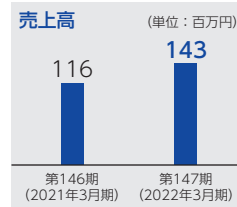
金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が回復傾向に転じたことから、売上高1,539百万円（同26.5%増）となりました。



その他

売上高
143百万円
(前連結会計年度比23.7%増)

各種部品のメッキ加工やプラスチック成形加工事業に付随する金型加工等につきましては、需要が好調に推移したことにより、売上高は143百万円（同23.7%増）となりました。

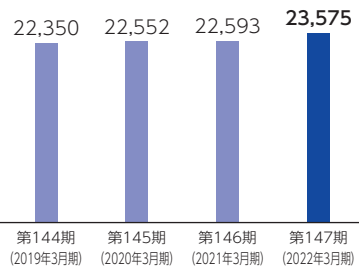


② 設備投資の状況

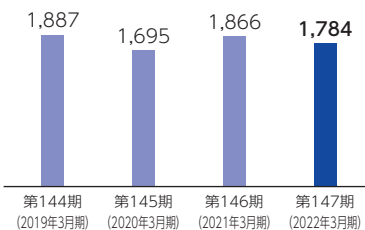
主な設備投資の状況といたしましては、さらなる品質の向上及び試験受託事業への展開を目的として試験設備を導入いたしました。その他、自動化による生産性向上、品質の安定及び老朽化設備更新のための設備投資も含め、当連結会計年度の設備投資の総額は614百万円となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

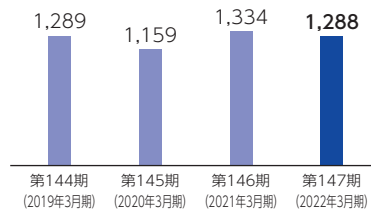
売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



		第144期 (2019年3月期)	第145期 (2020年3月期)	第146期 (2021年3月期)	第147期 (当連結会計年度) (2022年3月期)
売上高	(百万円)	22,350	22,552	22,593	23,575
経常利益	(百万円)	1,887	1,695	1,866	1,784
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,289	1,159	1,334	1,288
1株当たり当期純利益	(円)	259.72	233.55	269.31	260.06
総資産	(百万円)	23,615	24,208	25,754	26,826
純資産	(百万円)	14,830	15,549	16,660	17,667
1株当たり純資産	(円)	2,961.47	3,109.78	3,331.89	3,532.19

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
戸上電気（蘇州）有限公司	26,367千人民元	100.0 (注)	配電用高圧開閉器の製造販売
戸上電子（常熟）有限公司	22,008千人民元	100.0 (注)	制御機器の製造販売
株式会社戸上デンソー	99,000千円	98.0 (注)	配電盤及びシステム機器の製造販売
株式会社戸上コントロール	98,000千円	100.0 (注)	電子制御器の製造販売
株式会社戸上化成	90,000千円	100.0	電気絶縁物及び器具並びにプラスチック製品の製造販売
株式会社戸上メタリックス	70,000千円	100.0	電気機器の鋼板ケースの製造及び塗装
株式会社戸上電機ソフト	20,000千円	100.0	コンピュータ・ソフトウェアの開発、製造、販売及び管理・運用
株式会社三協製作所	18,500千円	100.0 (注)	電子機器部品の製造及びメッキ加工
東京戸上電機販売株式会社	15,000千円	73.3	電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤及びシステム機器並びに各種生活用品の販売

- (注) 1. 議決権比率には間接所有も含めて記載しております。
 2. 連結子会社は上記9社であります。
 3. 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の世界経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、持ち直しの動きが期待されるものの、ウクライナ情勢の緊迫等による地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

また、我が国におきましても、感染症対策を徹底することで、社会経済活動が正常化に向かい、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界情勢の不安定化によるインフレやサプライチェーンの寸断等が懸念され、先行きを見通せない状況が続くものと予測されます。

一方、当社グループの主要な市場におきましては、2020年4月に実施された「発送電分離」を背景に電力会社による設備投資抑制の動きが継続するものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、「世界一質の良い商品の提供と社会貢献」を通じてお客様との共存関係を深め、社会から必要とされ、信頼される企業グループを目指し、中期経営計画を基本として、以下の重点施策に取り組んでまいります。

① スピーディーな開発と設計品質の向上

プロアクティブな製品開発を目標に、スピーディーな開発と設計品質の向上に努めてまいります。具体的には、モノづくり革新プロジェクトが中心となり、技術部門と製造部門が設計段階から連携し、営業や品質保証も一体となって、設計・開発の革新に挑戦してまいります。

② 最適生産体制の確立

「TPW (Togami group Production Way)」の原点にもどり、より高い生産性、より良い品質を目指したモノづくり革新に取り組めます。また、フロントローディングを推進し、さらなるコストダウンや生産体制の最適化を進めてまいります。

③ 海外展開の加速

既に参入している米国及び東南アジア市場において、売上の拡大を目指してまいります。また、海外向け商品における要素技術の確立やグローバル人材の育成も併せて取り組んでまいります。

④ 収益基盤の多角化とコア事業の再構築

新たな分野における製品開発を積極的に推し進める一方で、既存事業である配電盤事業やソフトウェア開発等のITサービス事業を再構築し、グループ連携のさらなる強化を図り、収益拡大に努めてまいります。

⑤ 次世代を担う人財育成の強化と業務の効率化

技術・技能の伝承が途切れることのないよう、行動力・成長力・創造力・基礎力・共有力の5つの力を身につけた自律した「人財」の育成に努めてまいります。また、働き方改革への対応のため、ITを活用した業務の効率化、テレワークやweb会議の環境整備にも取り組んでまいります。

⑥ コーポレートガバナンス体制の充実

当社グループの持続的な企業価値向上のためには、効率的かつ迅速な意思決定を行う一方で、経営監視機能を強化し、経営の透明性を高めることが重要と考えております。また、コンプライアンス意識の高揚とリスクマネジメントのさらなる拡充にも努めてまいります。

株主各位におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

当社グループは、産業用配電機器事業、プラスチック成形加工事業、金属加工事業及びその他の事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

- ① 産業用配電機器事業
電子制御器、配電用自動開閉器、配電盤及びシステム機器等の製造・販売や本製品に関する工事等を行っております。
- ② プラスチック成形加工事業
樹脂成形分野における部品等を製造・販売しております。
- ③ 金属加工事業
産業用機械等で使用する部品を製造・販売しております。
- ④ その他の事業
各種部品のメッキ加工やプラスチック成形加工事業に付随する金型加工等を行っております。

(6) 主要な事業所 (2022年3月31日現在)

① 当社

本 社	佐賀県佐賀市	
製造拠点	本 社 工 場 (佐賀県佐賀市)	名古屋工場 (名古屋市熱田区)
営業拠点	北 海 道 (札幌市中央区)	東 北 (仙台市宮城野区)
	東 京 (東京都目黒区)	北 陸 (富山県富山市)
	中 部 (名古屋市熱田区)	関 西 (大阪府吹田市)
	中 国 (広島市西区)	四 国 (香川県高松市)
	九 州 (福岡市中央区)	佐 賀 (佐賀県佐賀市)

② 子会社

戸上電気 (蘇州) 有限公司	中華人民共和国江蘇省
戸上電子 (常熟) 有限公司	中華人民共和国江蘇省
株式会社戸上デンソー	佐賀県佐賀市
株式会社戸上コントロール	佐賀県佐賀市
株式会社戸上化成	佐賀県佐賀市
株式会社戸上メタリックス	佐賀県佐賀市
株式会社戸上電機ソフト	佐賀県佐賀市
株式会社三協製作所	佐賀県佐賀市
東京戸上電機販売株式会社	東京都目黒区

(7) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)**① 企業集団の従業員の状況**

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,084 (234) 名	33名増 (30名減)

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
446 (83) 名	11名増 (7名減)	38.6歳	15.4年

(注) 従業員数は就業員数であり、契約社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社佐賀銀行	124,800千円
株式会社三井住友銀行	100,000千円

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 18,800,000株
- ② 発行済株式の総数 5,028,658株
- ③ 株主数 3,920名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社戸上ビル	453千株	9.15%
戸上電機取引先持株会	264千株	5.34%
戸上信一	225千株	4.54%
株式会社三井住友銀行	220千株	4.44%
株式会社佐賀銀行	220千株	4.43%
戸上電機製作所従業員持株会	172千株	3.48%
戸上鴻太郎	121千株	2.45%
日本生命保険相互会社	120千株	2.42%
戸上孝弘	109千株	2.20%
戸上千裕	97千株	1.97%

(注) 持株比率は自己株式 (73,574株) を控除して計算しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2022年3月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長 社長執行役員	戸上 信一		株式会社戸上ビル代表取締役
取締役 上席執行役員	堤 俊樹	製造本部長	
取締役 上席執行役員	猪飼 康彦	営業本部長	
取締役 上席執行役員	野中 政則	技術本部長	
取締役 上席執行役員	仁部 和浩	管理本部長 兼総合企画部長	
取締役 (常勤監査等委員)	戸上 孝弘		株式会社大阪戸上ビル代表取締役
社外取締役 (監査等委員)	坂井 浩毅		
社外取締役 (監査等委員)	田中 恵子		弁護士（安永法律事務所副所長） 株式会社佐賀共栄銀行社外取締役 (監査等委員)

- (注) 1. 社外取締役坂井浩毅及び田中恵子の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 監査等委員会は、正確な情報収集及び関係者との日常的な意思疎通を図るため、常勤者を置くことを決議しております。
3. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- 2021年6月29日開催の第146期定時株主総会終結の時をもって、取締役である伊東学氏は任期満了により退任いたしました。
- 2021年6月29日開催の第146期定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員）である富永信幸氏は任期満了により退任いたしました。
- 2021年6月29日開催の第146期定時株主総会において、新たに仁部和浩氏が取締役に選任され、就任いたしました。
- 2021年6月29日開催の第146期定時株主総会において、新たに戸上孝弘氏が取締役（監査等委員）に選任され、就任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役戸上孝弘、坂井浩毅及び田中恵子の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の全ての役員（取締役、監査役及び執行役員）とし、保険料は全額当社が負担しております。被保険者が役員として行った業務に起因して、損害賠償請求を受け、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

④ 取締役の報酬等の額

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			員 数
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員である取締役を除く。)	52,430千円	52,430千円	-	-	6名
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	22,800千円 (9,600千円)	22,800千円 (9,600千円)	-	-	4名 (2名)
合 計	75,230千円	75,230千円	-	-	10名

- (注) 1. 上記には、2021年6月29日開催の第146期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち監査等委員である取締役1名）を含んでおります。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の支給額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。

⑤ 報酬等の内容の決定に関する方針

イ. 基本方針

取締役の報酬は、役位、職責、在任年数及び当社の業績等に貢献しながら適正な水準とすることを基本方針としております。

なお、その報酬額については2015年6月26日開催の第140期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を月額8,000千円以内（従業員兼務取締役の従業員分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬等の額を月額3,000千円以内と決議しております。

当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は5名、監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役は2名）です。

ロ. 個人別の報酬等の額または算定方法の決定方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、金銭による月例の固定報酬のみとし、従業員分給与を基準とし、取締役としてのキャリアや業績貢献等を総合的に勘案したうえで、決定いたします。

個人別の報酬額については、社外取締役を含めた取締役会で議論し、取締役会決議に基づき一任された代表取締役戸上信一が株主総会決議の範囲内で決定いたします。

代表取締役に一任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには適していると取締役会で判断したためであります。

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員会において、監査等委員報酬規定に基づき決定しております。

ハ. 報酬等の決定方針の決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の決定方針は社外取締役を含めた取締役会で議論し、決定しております。

ニ. 個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うと取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、取締役会で議論し一任された代表取締役が方針を踏まえ決定しており、報酬については監査等委員会より相当であるとの意見表明を受けていることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

ホ. 報酬等を与える時期と種類ごとの割合の決定方針

取締役の報酬は、金銭による月例の固定報酬のみであり、固定報酬が個人別の報酬等の全部を占めております。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役田中恵子氏は、安永法律事務所の副所長を兼務しております。当社は安永法律事務所との間に法律顧問契約の関係があります。
- ・社外取締役田中恵子氏は、株式会社佐賀共栄銀行の社外取締役（監査等委員）であります。株式会社佐賀共栄銀行と当社との間には特別な関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会 出席回数	監査等委員会 出席回数	発言状況及び期待される役割に関して 行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	坂井浩毅	6回/6回	11回/11回	行政で培われた知識・経験等をいかし、取締役会において客観的・中立的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、適宜必要な発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	田中恵子	6回/6回	11回/11回	弁護士としての専門的見地から、取締役会においてコンプライアンス分野における助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、適宜必要な発言を行っております。

(注)上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

⑦ 執行役員の状況 (2022年3月31日現在)

取締役兼務者を除く執行役員は以下のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
執行役員	蒲原啓輔	海外事業推進部長	
執行役員	桃崎泰彦	営業副本部長	
執行役員	桃崎貴彦	製造副本部長	株式会社戸上デンソー代表取締役
執行役員	小柳義章	システムエンジニアリング部長	

(3) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	32,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33,400千円

- (注) 1. EY新日本有限責任監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、収益認識基準導入支援業務及び決算業務支援業務を委託し、対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、会計監査人の再任及び選任については、会計監査人の適格性・独立性及び職務遂行状況等に留意した基準に基づき決定いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	17,777,084
現金及び預金	6,558,601
受取手形、売掛金及び契約資産	4,696,264
電子記録債権	979,257
商品及び製品	1,128,654
仕掛品	1,307,753
原材料及び貯蔵品	1,780,871
その他	1,325,682
固定資産	9,049,713
有形固定資産	5,035,278
建物及び構築物	2,313,070
機械装置及び運搬具	1,316,981
土地	981,228
リース資産	26,171
建設仮勘定	35,946
その他	361,880
無形固定資産	319,627
投資その他の資産	3,694,807
投資有価証券	1,464,035
繰延税金資産	1,293,012
その他	940,859
貸倒引当金	△3,100
資産合計	26,826,798

科目	金額
負債の部	
流動負債	6,111,792
支払手形及び買掛金	2,130,668
電子記録債務	1,594,555
短期借入金	344,804
リース債務	16,599
未払法人税等	296,511
賞与引当金	700,523
未払金	137,148
その他	890,981
固定負債	3,047,519
長期借入金	8,315
リース債務	11,158
退職給付に係る負債	2,902,874
その他	125,172
負債合計	9,159,312
純資産の部	
株主資本	17,267,468
資本金	2,899,597
資本剰余金	580,212
利益剰余金	13,858,949
自己株式	△71,290
その他の包括利益累計額	234,816
その他有価証券評価差額金	129,457
為替換算調整勘定	198,882
退職給付に係る調整累計額	△93,524
非支配株主持分	165,201
純資産合計	17,667,486
負債純資産合計	26,826,798

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		23,575,248
売上原価		18,764,768
売上総利益		4,810,479
販売費及び一般管理費		
発送費	433,923	
給料	867,528	
賞与及び手当	248,482	
賞与引当金繰入額	170,530	
退職給付費用	112,173	
貸倒引当金繰入額	△10,976	
その他	1,510,584	
営業利益		3,332,246
営業外収益		1,478,232
受取利息	3,321	
受取配当金	35,533	
為替差益	103,185	
賃貸料	31,549	
鉄屑売却収入	89,166	
助成金収入	27,176	
その他	86,531	
営業外費用		376,465
支払利息	5,143	
固定資産除却損	6,383	
訴訟和解金	40,000	
その他	18,349	
経常利益		1,784,821
特別利益		
固定資産売却益	330	
投資有価証券売却益	52	
税金等調整前当期純利益		383
法人税、住民税及び事業税	530,085	
法人税等調整額	△49,027	
当期純利益		481,058
非支配株主に帰属する当期純利益		1,304,146
親会社株主に帰属する当期純利益		15,457
		1,288,689

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	11,709,362
現金及び預金	3,697,292
受取手形	343,186
電子記録債権	785,762
売掛金及び契約資産	3,288,879
製品	1,060,175
仕掛品	466,119
原材料及び貯蔵品	570,801
前払費用	4,580
関係会社短期貸付金	449,100
未収入金	920,251
その他	123,213
固定資産	7,956,574
有形固定資産	3,663,492
建物	1,868,127
構築物	90,981
機械及び装置	418,842
車両運搬具	30,694
工具、器具及び備品	293,735
土地	933,795
建設仮勘定	27,315
無形固定資産	348,009
借地権	7,560
ソフトウェア	49,570
ソフトウェア仮勘定	279,573
その他	11,306
投資その他の資産	3,945,072
投資有価証券	1,334,243
関係会社株式	375,903
出資金	6,110
関係会社出資金	335,878
関係会社長期貸付金	124,000
繰延税金資産	927,075
長期前払費用	9,013
その他	835,948
貸倒引当金	△3,100
資産合計	19,665,937

科目	金額
負債の部	
流動負債	4,417,542
支払手形	68,752
電子記録債務	1,594,555
買掛金	1,314,127
短期借入金	300,000
未払金	86,495
未払費用	360,686
未払法人税等	152,303
未払消費税	102,698
契約負債	10,706
預り金	24,509
賞与引当金	395,609
その他	7,099
固定負債	2,418,528
退職給付引当金	2,305,917
資産除去債務	8,000
その他	104,610
負債合計	6,836,070
純資産の部	
株主資本	12,712,102
資本金	2,899,597
資本剰余金	484,043
資本準備金	483,722
その他資本剰余金	321
利益剰余金	9,399,752
利益準備金	390,206
その他利益剰余金	9,009,545
繰越利益剰余金	9,009,545
自己株式	△71,290
評価・換算差額等	117,764
その他有価証券評価差額金	117,764
純資産合計	12,829,866
負債純資産合計	19,665,937

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		17,353,934
売上原価		13,823,842
売上総利益		3,530,091
販売費及び一般管理費		
販売費	1,680,110	
一般管理費	943,472	2,623,583
営業利益		906,508
営業外収益		
受取利息	3,302	
受取配当金	103,560	
為替差益	75,328	
賃貸料	29,694	
関係会社賃貸料	89,993	
その他	52,015	353,895
営業外費用		
支払利息	3,666	
訴訟和解金	40,000	
賃貸資産減価償却費	67,849	
その他	9,858	121,374
経常利益		1,139,029
特別利益		
投資有価証券売却益	6	6
税引前当期純利益		1,139,036
法人税、住民税及び事業税	319,037	
法人税等調整額	△44,971	274,065
当期純利益		864,971

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月25日

株式会社 戸上電機製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 義三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内野 健志
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社戸上電機製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月25日

株式会社 戸上電機製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 義三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内野 健志
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社戸上電機製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの第147期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第147期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につきまして以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本報告書の作成時点において開示すべき重要な不備は無い旨の報告を取締役等及びEY新日本有限責任監査法人より受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月26日

株式会社 戸上電機製作所 監査等委員会

取締役 監査等委員(常勤) 戸上 孝弘 ㊟

社外取締役 監査等委員 坂井 浩毅 ㊟

社外取締役 監査等委員 田中 恵子 ㊟

(注) 監査等委員坂井浩毅及び監査等委員田中恵子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会会場ご案内図

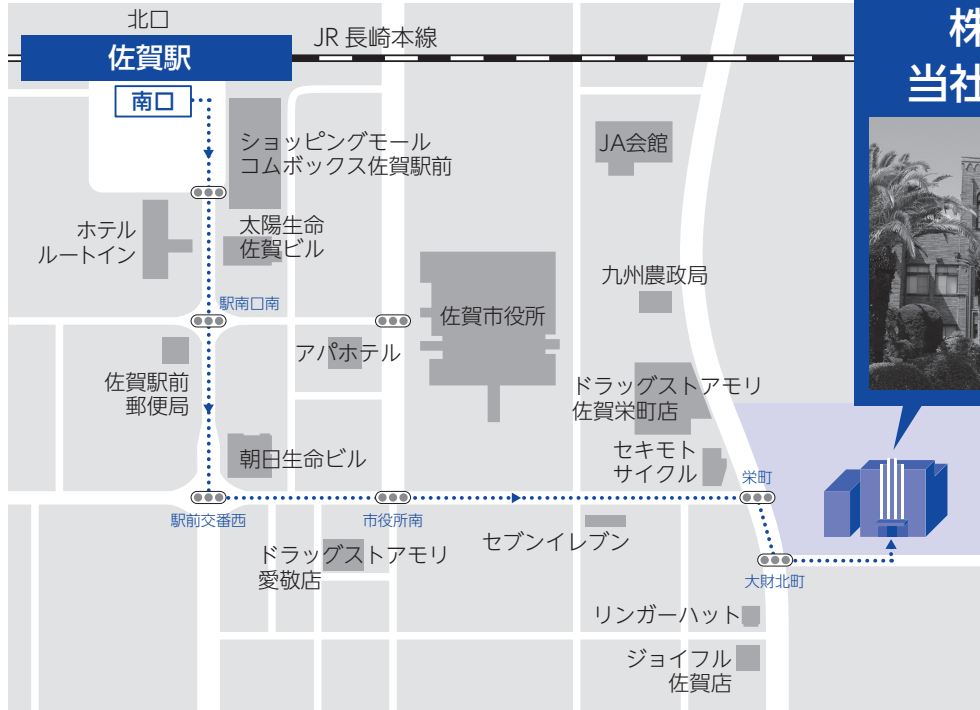
会場

株式会社戸上電機製作所 当社本社会議室

佐賀市大財北町1番1号 電話番号：(0952) 24-4111

開催日時

2022年6月29日(水) 午前10時



株主総会会場
当社(本社会議室)



交通

JR長崎本線 佐賀駅 南口 から徒歩10分

株主の皆様へのお知らせ

当日は、地球温暖化対策や節電対策の一環として、軽装(クールビズ)にて対応させていただきます。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、マスク着用等にて対応させていただきます場合があります。株主の皆様のご理解とご了承を賜りますようお願い申し上げます。

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。